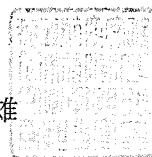


参加者の有無を確認する公募手続きに関する参加意思確認書 の提出を求める公示

平成 22 年 12 月 13 日

分任支出負担行為担当官

那覇航空交通管制部長 宮 戸 文 雄



次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務については、那覇航空交通管制部に設置されている EDU-2001 型管制支援情報作成装置（以下「EDU」という。）のソフトウェアの改修作業を実施するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な EDU の技術情報を有している法人等（以下「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

なお、4. 応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して、企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名 EDU-2001 型管制支援情報作成表示装置ソフトウェア改修作業
(2) 業務内容

ANNEX3 第 75 号改正により航空気象通報式が変更されるため、それに対応する改修ソフトウェアを作成し、那覇航空交通管制部に設置されている EDU-2001 型管制支援情報作成装置（以下「EDU」という。）にインストール作業を実施し、正常に動作するように調整する。

- (3) 履行期限 平成 23 年 3 月 25 日

3. 業務目的

航空保安業務において運用中の EDU を確実に運用するために、ソフトウェアを改修することにより、航空機の安全な運航を確保することを目的とする。

4. 公募手続きにおける応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
② 国土交通省航空局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

(2) 業務執行体制に関する要件

- ① EDU は沖電気工業株式会社が開発・設計・製造したものであり、航空保安業務に使用するため高い信頼性の担保が必要なことから、当該者との技術的連携体制を明示できること。
② 契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。
③ 実施体制（人員構成、責任者及びその資格、品質管理体制）を明示できること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務に必要な設備を有する、又は使用できること。

- (4) 技術力に関する要件
EDUに関する構成・動作原理を理解していること。
- (5) 業務実績に関する要件
航空保安業務に供する装置又はこれと同等の装置の製造実績を有すること。

5. 手続き等

- (1) 担当部局
〒901-0142 沖縄県那覇市鏡水334
那覇航空交通管制部 会計課管財調達係
(TEL) 098-858-7157 (FAX) 098-858-4800
- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年12月13日 から 平成22年12月22日 まで(1)と同じ。
- (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
平成22年12月24日 17:00まで(1)と同じ。持参、郵送（書留郵便に限る）または電送（事前に担当部局へ連絡を入れること）すること。

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5.(1)と同じ。
- (3) 当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限：別途通知
- (4) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」に係る参加資格の認定を受けていない場合も5.(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。